

第85期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

証券コード：6706

 電気興業株式会社

◎ 社長メッセージ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第85期中間報告書(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の事業

内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長

進藤 秀一



当期の経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の伸長や政府の経済対策による個人消費の改善により、緩やかな持ち直しの傾向が見られました。このため、企業収益は回復基調となりましたが、一方で雇用環境は依然として厳しく、設備投資も低い水準で推移しております。また、円高の進行やデフレの影響に加え、海外景気の下振れ懸念もあることから、日本経済全体としては先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界の状況についてご説明いたしますと、移動通信関連分野におきましては、移動通信事業者による基地局設備投資は引き続き低水準で推移しておりますが、放送関連分野におきましては地上波テレビ放送のデジタル化に向けた設備投資が急ピッチで進められております。ただし、デジタル化の最終段階を迎え、中継局の規模は小型化する傾向となっております。高周波応用機器関連業界に

おきましては、熱処理受託加工関連分野ではエコカー補助金等の追い風もあって自動車関連業界において生産は回復傾向となりましたが、誘導加熱装置関連分野における設備投資需要は依然として低い水準で推移しております。また、情報通信関連業界・高周波応用機器関連業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は一層厳しいものとなっております。

このような厳しい情勢ではありますが、当社グループは業績の確保に向けて全社員が一丸となって邁進いたしました。その結果、受注高は前年同期比6.8%増の239億8千5百万円となりました。売上高につきましても、前年同期比6.3%増の199億1千3百万円となりました。

利益の面におきましては、営業利益は前年同期比3.5%増の10億7百万円、経常利益は前年同期比0.4%増の11億4千2百万円となり、四半期純利益につきましては前年同期比13.3%減の5億1千万円となりました。

利益還元に関する基本方針

当社では、株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げております。その中でも、株主の皆様への利益還元は重要事項のひとつと位置付けております。

当期につきましては、今後の事業環境の見通しと資金需要を総合的に勘案いたしました結果、連結ベースでの配当性向40%を目途に、1株当たり年間5円を下限として、期末配当にて還元させていただく予定となっております。このため、中間配当につきましては前期と同様に見送りとさせていただきます。期末配当につきましては、株主の皆様のご期待に沿うべく、一丸となって努力してまいりますので、何卒ご理解・ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

今後の展望

今後の見通しにつきましては、国内景気の回復の動きが足踏み状態となっており、為替レートや海外景気の動向によっては下押しのリスクも存在いたしますことから、いまだ予断を許さない状況にあります。また、当社グループを取り巻く環境も価格競争の激化により、引き続き厳しい状況が想定されております。このような状況のもと、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図ってまいります。また、企業の社会的責任を果たしたうえで、積極的な営業活動や原価低減活動の推進等を通じて、業績向上のための努力を継続してまいります。さらに、次世代を見据えた研究開発や新しい需要の開拓にも取り組み、より一層の競争力の向上を図っていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

売上高



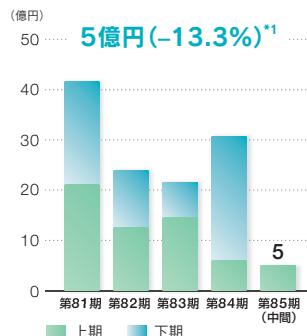
営業利益



経常利益



純利益



総資産



純資産/自己資本比率

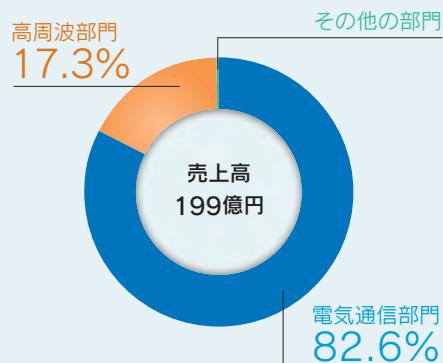


*1 ()内は前年同期比

*2 ()内は前年度末比

◎ 部門別の概況

売上高構成比（連結）



電気通信部門

事業セグメントと主要業務

- ◆ 移動通信：携帯電話等の通信用基地局の整備
- ◆ 放送：地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設
- ◆ 固定無線：官公庁向けの防災無線網の整備等
- ◆ 有線放送：CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

高周波部門

事業セグメントと主要業務

- ◆ 誘導加熱装置：自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- ◆ 熱処理受託加工：自動車部品等の強化処理の受託（当社の誘導加熱装置を使用）

その他の部門

電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

電気通信部門



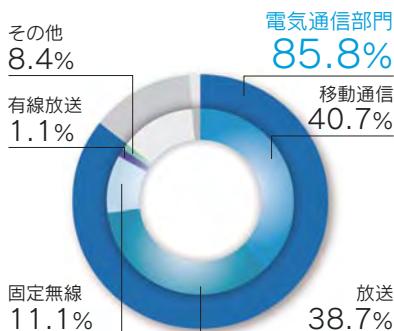
地上デジタル放送用中継局



移動通信基地局

電気通信部門の連結売上高は、工事進行基準売上の対象工事が増えたことによる売上の増加はあったものの、前年同期比1.0%減の164億5千6百万円となりました。移動通信関連分野においては、携帯電話等の高機能化に伴う通信量の増加に対応するため、通信品質向上に向けた設備投資は継続しておりますが、移動通信事業者による基地局等の設備投資需要全体としては、需要の端境期が継続しております。一方、放送関連分野においては、2011年7月までに完全移行される地上波テレビ放送のデジタル化へ向けて、地上デジタル放送の視聴可能エリアの構築は最終年度を迎えております。放送事業者による設備投資は引き続き継続しておりますが、個別案件毎の中継局の規模は小型化しております。また、有線放送セグメントは減収となりましたが、固定無線やその他セグメントは前年同期を上回る売上高となりました。

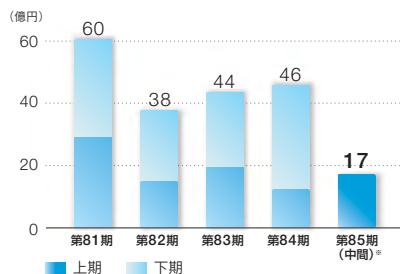
売上高構成比 (単体)



売上高推移 (連結)



営業利益推移 (連結)



※当期よりマネジメント・アプローチによる開示となり、セグメント別営業利益の計算基準が従来と異なることから、第84期以前に関する情報は参考として記載しております。

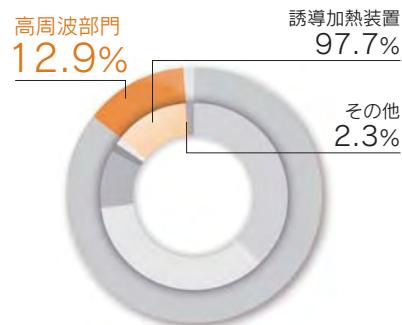
高周波部門



二輪車部品用焼入焼戻設備 (タイ向け)

高周波部門の連結売上高は、前年同期比63.7%増の34億5千2百万円となりました。主要顧客である自動車関連業界において北米やアジア向け輸出の好調と国内でのエコカー補助金の効果により生産は回復傾向となりましたが、設備投資需要は引き続き低い水準で推移しております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資の抑制は依然として継続しており、本格的な需要回復には至っておりませんが、世界同時不況に伴い著しく悪化した状態からは持ち直しの傾向にあります。また、熱処理受託加工については、自動車関連業界の生産回復に伴い、需要についても回復傾向にあります。しかしながら、円高やエコカー補助金終了等の影響により、今後の需要動向は予想しづらいものとなっております。

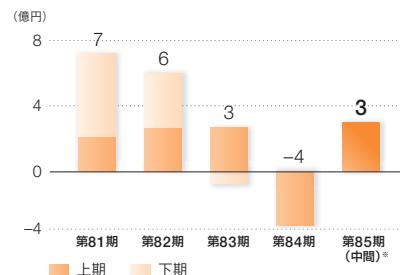
売上高構成比 (単体)



売上高推移 (連結)



営業利益推移 (連結)



※当期よりマネジメント・アプローチによる開示となり、セグメント別営業利益の計算基準が従来と異なることから、第84期以前に関する情報は参考として記載しております。

周波数の再編～地上波テレビ放送のデジタル化と電波の有効活用～

電波は私たちの目に見えないため、無限に使えるものと思われるかもしれませんが、石油などと同じように「限られた資源」です。そのため、限りある電波を無駄にしないように、総務省が利用目的に応じて電波（周波数）を割り当てています。つまり、通信などのサービスに利用できる電波は、ある一定の周波数帯に限られているのです。こうすることで、様々な用途における電波の有効活用が図られています。

増大する携帯電話の通信量

私たちの日常生活において、あらゆる局面で電波が利用されていますが、最も身近な利用の一つは携帯電話であると言えるでしょう。携帯電話が利用され始めた頃は、音声通話だけで加入者も少なかったのですが、技術の発展などにより、便利なツールとして爆発的に普及したことから、携帯電話で利用する電波についても、多くの周波数帯が割り当てられることになりました。今後は、スマートフォンに代表されるように、さらなる通信量の増大が予想されているため、より多くの周波数帯の割り当てが望まれています。

地上波テレビ放送デジタル化の目的

現在、2011年7月24日までの地上波テレビ放送の完全デジタル化を目指して設備投資が活況となっています。なぜデジタル化を行わなければならないのか、疑問に感じられる方がいらっしゃるかもしれませんが、実は周波数の効率的な利用を目

指して行われているのです。電波の利用において、近い帯域の周波数同士は混信(※)を起こすことがあります。デジタル放送になれば混信の影響を受けにくくなり、より少ない周波数帯で必要なチャンネル数を確保することができます。また、デジタル方式は、より多くの情報量の送信が可能なので、同じ情報量を送るために必要な周波数帯を少なくすることができます。このように、デジタル化を行うことで周波数を有効活用できるため、今まで使われていた周波数帯を他の用途に利用することが可能になります。

※アナログテレビ放送で、まれに二つのチャンネルの電波が混じり合ってテレビに映し出されるような現象を「混信」といいます。

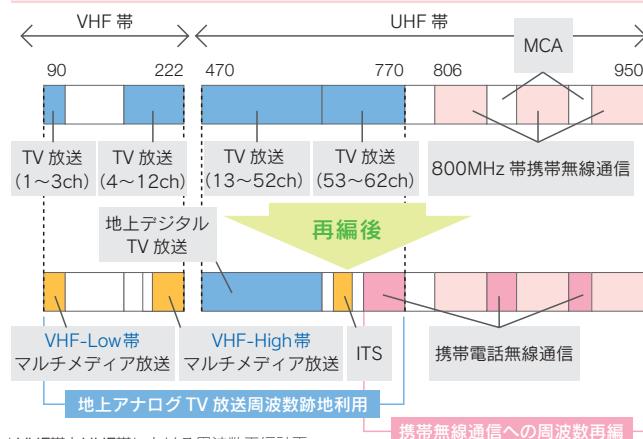
電波の有効活用と当社の取り組み

電波は国民共有の財産であり、周波数の効率化によって生まれた「新たな利用ができる周波数帯」の利用先は、私たちの生活をより便利にするものでなければなりません。そのため、情報

化社会をさらに進展させるための、様々な利用方法の検討が行われています。VHF-High帯と呼ばれる周波数帯は、携帯電話をはじめとしたモバイル機器向けのマルチメディア放送に利用されることが決定しています。また、UHF帯と呼ばれる周波数帯の一部は、通信量の爆発的な増加が見込まれている携帯電話への割り当てが決まっています。他にも高度道路交通システム(ITS)への割り当てなどが検討されており、便利で安心な情報化社会のための電波の有効活用が計画されています(下図参照)。

当事業に関連しては、新しい周波数が利用されるようになると、新規のアンテナ需要が発生します。当社は、現在検討が進められている、電波の新しい利用方法に対応したアンテナ需要の獲得に向けた営業活動を強力に推進するために、製品開発の推進と製造部門も含めた製販一体となった取り組みを展開しています。将来の、より便利で安心・安全な社会の実現を目指した様々なサービスにおいて、当社の技術が皆様のお役に立てるよう、これからも努力を重ねてまいります。

周波数再編計画 (イメージ)



* VHF帯とUHF帯における周波数再編計画

(出所) 総務省「周波数再編アクションプラン」をもとに当社作成

Topics

東京スカイツリーのライトアップ実験が行われました

現在建設中の東京スカイツリーで、夜のタワーを彩るライトアップの実験が行われました。完成後には約2,000基の照明による、壮大なライトアップとなる予定ですが、今回は実験のために51基の照明を用いて青と紫とゴールドの3色のライトアップが行われました。照明器具の取り付け工事には当社が携っており、東京の新しいランドマークである東京スカイツリーに彩りを添えるためのお手伝いをしております。



◎ 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	年度別 当第2四半期 連結会計 期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	43,249	46,348
現金及び預金	24,212	26,379
受取手形・完成工事未収入金等	11,968	13,809
未成工事支出金	1,989	804
その他のたな卸資産	4,222	3,655
繰延税金資産	632	647
その他	227	1,068
貸倒引当金	△2	△17
固定資産	15,512	15,762
有形固定資産	6,469	6,709
建物及び構築物	9,682	9,656
機械装置及び運搬具	7,121	7,163
土地	2,146	2,147
リース資産	155	136
建設仮勘定	84	77
その他	4,685	4,706
減価償却累計額	△17,406	△17,178
無形固定資産	220	140
投資その他の資産	8,822	8,912
投資有価証券	3,135	3,690
長期貸付金	35	35
繰延税金資産	4,448	4,068
その他	1,350	1,307
貸倒引当金	△148	△190
資産合計	58,761	62,110

科目	年度別 当第2四半期 連結会計 期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計 年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,266	12,626
支払手形・工事未払金等	7,226	8,549
短期借入金	230	230
リース債務	32	28
未払法人税等	802	1,430
未成工事受入金	247	12
完成工事補償引当金	86	103
製品保証引当金	63	48
賞与引当金	769	744
役員賞与引当金	—	125
工事損失引当金	39	—
その他	769	1,352
固定負債	12,490	12,018
長期借入金	130	130
リース債務	87	86
退職給付引当金	11,569	11,174
役員退職慰労引当金	654	627
資産除去債務	48	—
負債合計	22,756	24,644
(純資産の部)		
株主資本	35,731	36,726
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	18,016	19,007
自己株式	△747	△743
評価・換算差額等	△187	63
その他有価証券評価差額金	△126	128
為替換算調整勘定	△61	△64
少数株主持分	461	675
純資産合計	36,005	37,465
負債純資産合計	58,761	62,110

四半期連結損益計算書

単位:百万円

年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
科目		
①売上高	19,913	18,731
完成工事高	9,026	9,188
製品売上高	10,882	9,538
その他の事業売上高	4	4
売上原価	16,241	14,991
完成工事原価	7,400	7,187
製品売上原価	8,838	7,802
その他の事業売上原価	2	1
売上総利益	3,672	3,739
完成工事総利益	1,626	2,001
製品売上総利益	2,043	1,735
その他の事業総利益	2	2
販売費及び一般管理費	2,665	2,766
②営業利益	1,007	973
営業外収益	189	264
受取利息	11	21
受取配当金	69	104
保険解約返戻金	—	49
物品売却益	30	20
その他	78	68
営業外費用	54	99
支払利息	7	7
コミットメントフィー	20	—
為替差損	26	80
その他	0	11
経常利益	1,142	1,137
特別利益	121	145
固定資産売却益	20	4
貸倒引当金戻入額	56	8
完成工事補償引当金戻入額	14	39
製品保証引当金戻入額	—	82
その他	29	11
特別損失	257	324
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損	154	257
たな卸資産処分損	18	17
貸倒引当金繰入額	—	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,005	957
法人税、住民税及び事業税	680	351
過年度法人税等	73	—
法人税等調整額	△189	△23
少数株主損益調整前四半期純利益	441	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△68	40
③四半期純利益	510	588

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
科目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211	1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,285	△845
現金及び現金同等物の期首残高	25,300	20,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,015	19,626

Point

①売上高

電気通信部門はほぼ前年並みとなりましたが、高周波部門において、自動車関連メーカーの生産が回復し、設備投資需要も最悪期を脱しつつあることから、同部門が大幅な増収となりました。このため、売上高は前年同期比6.3%増の199億1千3百万円となりました。

Point

②営業利益

電気通信部門において、移動通信および放送の利益率がやや低下したものの、高周波部門の需要回復により、同部門の業績が改善したことに加え、販管費も減少したため、営業利益は前年同期比3.5%増の10億7百万円となりました。

Point

③四半期純利益

経常利益および税金等調整前四半期純利益段階までは、前年同期に比べ増益となりましたが、税金等の合計額が前年同期に比べ2億円強増加したことから、四半期純利益は前年同期比13.3%減の5億1千万円となりました。

「株主アンケート」の結果ご報告

前回の報告書でお願いいたしましたアンケートに対しまして、数多くの株主の皆様にご協力いただき、誠にありがとうございます。アンケートの結果につきましては貴重なご意見として真摯に受け止め、今後のIR活動に活かしてまいりたいと考えております。

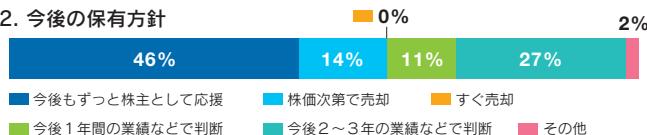
アンケートの結果につきまして、簡単に報告させていただきます。

■ 当社の株式について

1. 購入された理由(複数回答可)



2. 今後の保有方針



アンケートに寄せられたメッセージ

アンケートにおいて当社を応援していただくメッセージを多数頂戴いたしましたので、その一部をご紹介します。

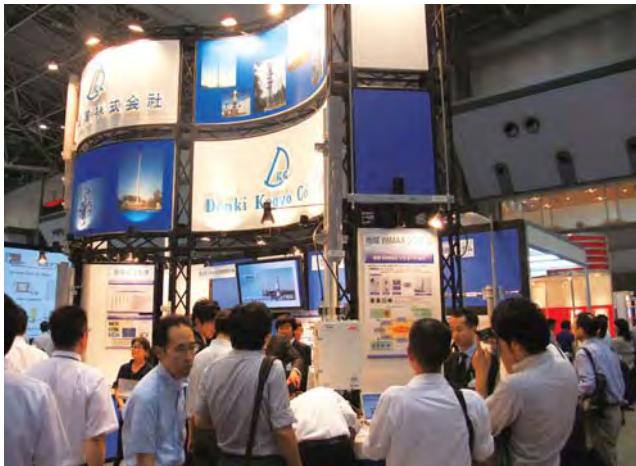
当社に対して

- ・これからも財務の安全性を強く希望する。
- ・着実な経営を通じて、これからも社会に貢献してもらいたい。
- ・無線技術の実用には難しい課題も多いと思うが、今後の発展に期待する。
- ・デジタル放送への完全移行後の事業展開が活発に行われることを期待する。

報告書について

- ・事業概況や業績の解説が理解しやすく、好感を持った。
- ・決算報告ではあるが、次期の予想や決意などがあると楽しみ。
- ・「次期の見通しについて」「今後の展望について」「配当の目的について」種々参考になった。毎回続けてほしい。

ワイヤレスジャパン2010に出展いたしました



2010年7月14日～16日に東京ビッグサイトにて開催された『ワイヤレスジャパン2010』に出展いたしました。

当社ブースでは「移动通信関連」「地域WiMAXシステム」「铁塔関連」「消防・防災行政無線システム」「地上デジタル放送難視聴対策」といった幅広い分野におけるシステムをご紹介します。通信関係や放送関係、官公庁など重要なお客様に向けて当社の技術力をアピールすることができたと考えております。

開催期間中、当社ブースには非常に多くの方々がお来場されました。当社の事業内容をご理解いただくことで、新たなお客様の開拓にもつながったのではないかと考えております。

出展内容の詳細をホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。
<http://www.denkikogyo.co.jp/topics/wireless2010houkoku.html>

◎ 会社情報・株式情報

会社情報(平成22年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日 資本金 87億7,478万円
 従業員数 595名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		島田 紀彦
代表取締役社長	進藤 秀一		萩原 潤一
専務取締役	藤咲 孝		野中 和徳
常務取締役	湯沢 孝美		長谷川篤司
			太田 洋
		常勤監査役	森 吉光
			安齋 英明
		監査役	大西 正利
			小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/東京支店/名古屋支店/大阪支店/
 北陸出張所/中四国支店/四国営業所/高松出張所/
 西部支店/沖縄営業所/久留米出張所/南九州出張所

■ 連結子会社

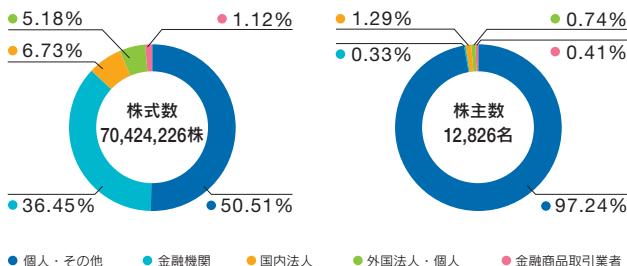
株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	

株式情報(平成22年9月30日現在)

■ 株式の状況

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 280,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 70,424,226株 |
| 3. 株主数 | 12,826名 |

■ 所有者別株式分布状況

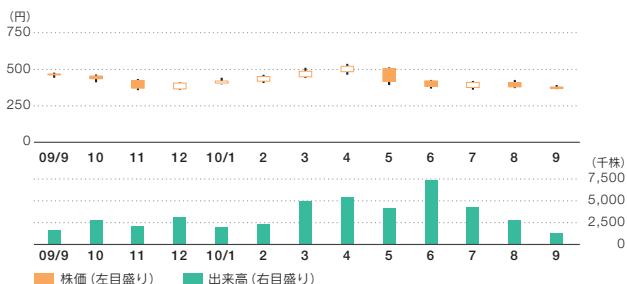


■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,429	7.71
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
日本生命保険相互会社	2,338	3.32
萩原憲三	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,389	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,362	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,229	1.75

(注) 当社は、自己株式 2,154 千株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。

■ 株価及び出来高の推移



◎ 株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

*株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>



本報告書は環境保全のため再生紙を使用し、
「大豆油インキ」で印刷しています。